

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202185	長野県	千曲市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			84.9%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)	○	当方は直営方式を継続していくが、民営化については、今後の給食センター再編計画と併せて検討していく。	85.6%	73.2%
学校給食(運搬)			94.9%	91.0%
学校用務員事務			37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.4%	38.7%	15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
46.2%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

当市の庶務業務の事務量では、事務処理体制の整備に係る費用やシステム導入費を考慮すると費用対効果が得られないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	6	3	50.0%	現在導入が進んでいない理由として、山形県山形地区社会体育施設内には、指定管理者の拠点となる場所の確保が困難なため。	1	教育委員会スポーツ振興課の事務所を兼ねる施設では、自治体職員が常駐し当該施設と併せて近隣施設を一体的に管理することにより、維持管理業務の効率化を図っている。	59.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	18	3	16.7%	指定、無指定である両方プラットフォーム・高規格テニスコートは、指定管理者として管理運営しているため、野球場(マレットゴルフ場、グラウンド)等は、利用期間が限られコスト削減が見込めないため、自治体職員を常駐で配置している。	1	当該施設は有利用のマレットゴルフ場で、山形県に立地していることから利用期間が限られていない。民間団体に委託等をした場合のコスト削減が見込めないため、自治体職員を常駐で配置している。	58.7%	49.2%
プール	1	0	0.0%	老朽化に伴う管理費増や、営業期間の短さにより収益が見込めないため。	1	老朽化に伴う施設や設備の修繕等、利用者の安全面を考慮して自治体職員を常駐で配置している。	72.4%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		38.5%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0		0		86.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	4	4	100.0%		0		82.0%	75.4%
キャンプ場等	2	1	50.0%	導入した場合、維持管理費の増加が見込まれるため、現時点では現状の管理体制を維持することが最善の方法と考えられています。	0		69.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0	0		0		72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0	0		0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0		0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0	0		0		46.3%	44.6%
公営住宅	7	0	0.0%	導入した場合、維持管理費の増加が見込まれるため、現時点では現状の管理体制を維持することが最善の方法と考えられています。	0		16.3%	16.5%
駐車場	5	0	0.0%	導入した場合、維持管理費の増加が見込まれるため、現時点では現状の管理体制を維持することが最善の方法と考えられています。	0		29.2%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0	0		0		25.7%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	地元団体と連携した事業運営や安定した住民サービスを提供するため、現時点では現状の管理体制を維持することが最善の方法と考えられています。	3	関連団体との連携や幅広い年代への公平な住民サービスの提供を維持するため、司書資格を有する者を含む自治体職員を常駐で配置しています。	18.7%	21.2%
博物館(歴史館、民俗館、郷土館等)	5	0	0.0%	指定管理業務の増加が見込まれることから、指定管理者による管理から市営管理とした継続があるため、現時点では現状の管理体制を維持することが最善の方法と考えられています。	5	民間団体に委託等をした場合のコスト削減が見込めないこと(特に小規模施設)、また、専門的知識を有する者の配置を要する施設があるため、自治体職員を常駐で配置しています。	26.1%	28.6%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	地元団体と連携した事業運営や安定した住民サービスを提供するため、現時点では現状の管理体制を維持することが最善の方法と考えられています。	6	地域の拠点として事業の企画・運営業務等を行う施設であり、地元住民との連携や信頼関係が重要であるため、自治体職員を常駐で配置しています。	17.6%	23.6%
文化会館	3	0	0.0%	指定管理業務の増加が見込まれることから、指定管理者による管理から市営管理とした継続があるため、現時点では現状の管理体制を維持することが最善の方法と考えられています。	3	民間団体に委託等をした場合のコスト削減が見込めないため、自治体職員を常駐で配置しています。	63.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	導入した場合、維持管理費の増加が見込まれるため、現時点では現状の管理体制を維持することが最善の方法と考えられています。	1	当該施設は山形県に立地していることから利用期間が限られてしまい、民間団体に委託等をした場合のコスト削減が見込めないため、自治体職員を常駐で配置しています。	52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0	0		0		34.1%	47.9%
福祉・保健センター	0	0	0.0%	0	0		50.9%	52.9%
児童クラブ、児童館等	9	9	100.0%	0	0		24.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.9%	78.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定	
		→	策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
		→	作成完了予定年度	0

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.2%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体